

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第70期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 貝 理 栄
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	47,798	41,100	30,689	27,119	26,706
経常損失()	(百万円)	992	879	76	1,071	15
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,392	2,068	301	972	35
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	65
純資産額	(百万円)	8,986	6,863	6,852	7,731	7,784
総資産額	(百万円)	26,051	24,331	20,942	21,054	20,617
1株当たり純資産額	(円)	185.81	141.13	140.56	109.89	110.49
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	29.01	43.08	6.28	14.36	0.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.2	27.8	32.2	36.1	37.1
自己資本利益率	(%)	14.3	30.5	4.5	13.6	0.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	162.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,076	234	291	322	622
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,981	617	602	1,258	134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,539	124	875	887	350
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,090	2,795	1,633	1,569	1,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,438 (2,113)	1,367 (1,540)	891 (1,202)	855 (1,205)	816 (1,099)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	37,191	34,681	28,209	25,786	24,769
経常損失()	(百万円)	493	836	230	1,235	168
当期純損失()	(百万円)	2,349	1,552	434	1,065	17
資本金	(百万円)	2,402	2,402	2,402	3,305	3,305
発行済株式総数	(株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	69,299,000	69,299,000
純資産額	(百万円)	8,776	7,043	6,550	7,319	7,308
総資産額	(百万円)	24,908	23,259	20,519	20,484	19,942
1株当たり純資産額	(円)	182.82	146.75	136.47	105.70	105.54
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失()	(円)	48.93	32.34	9.05	15.74	0.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.2	30.3	31.9	35.7	36.6
自己資本利益率	(%)	23.3	22.0	6.6	15.4	0.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,010 (1,580)	965 (1,349)	770 (1,075)	735 (1,061)	698 (939)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限会社(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリープチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティックスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡
平成21年5月	本社を小平市に移転
平成21年12月	豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結
平成22年1月	豊田通商株式会社に対して第三者割当増資を実施

3 【事業の内容】

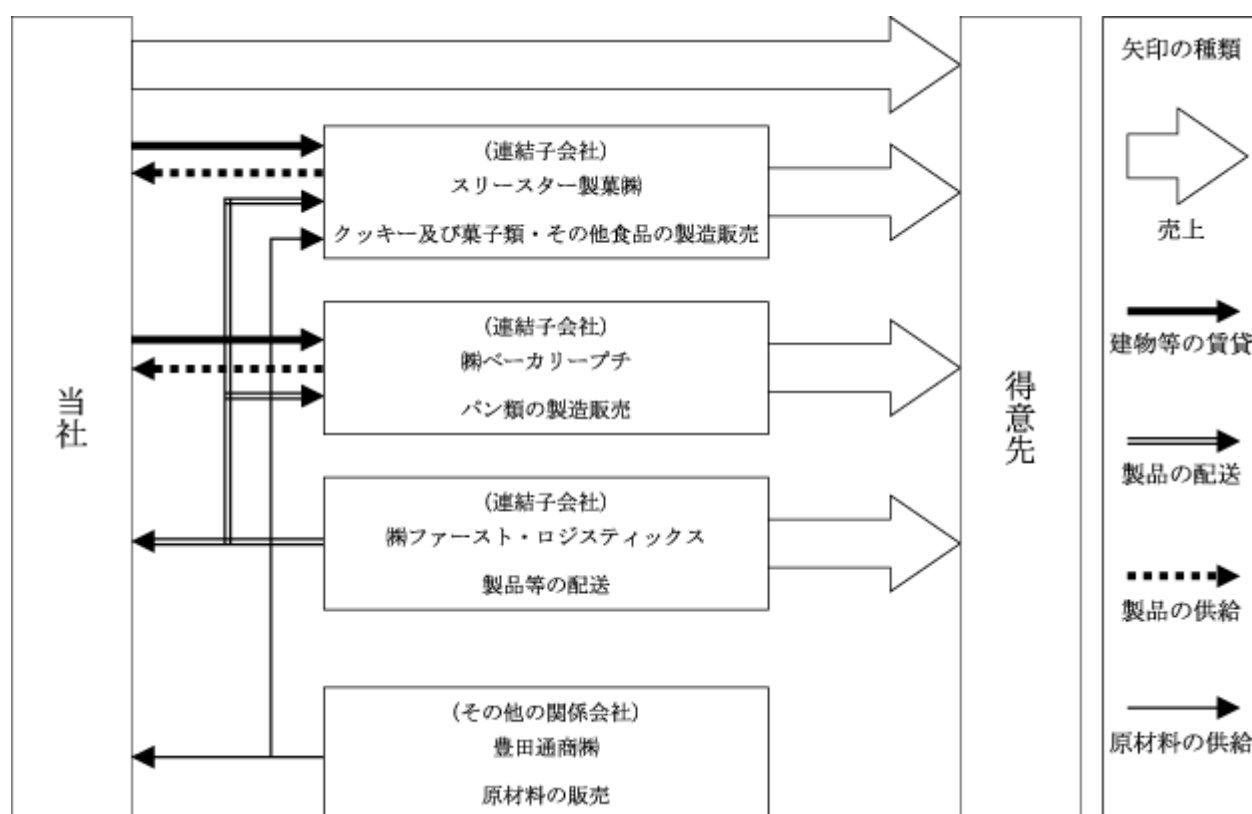
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

- パン部門…………… 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。
- 和洋菓子部門…… 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。
- その他…………… 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っており、(株)ファースト・ロジスティックスにて、当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株)	東京都 小平市	99	クッキー及び菓子類 ・その他食品の製造 販売	74.75	商品の購入及び建物等の賃貸借 役員の兼任 4名
(株)ベーカリープチ (注) 1	東京都 小平市	80	パン類の製造販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 2名
(株)ファースト・ ロジスティックス (注) 2	東京都 小平市	50	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対す る連帯保証、当社及び子会社の 製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株)(注) 3	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取 引、輸出入取引、外国 間取引、建設工事請 負、各種保険代理業 務 等	33.49	業務提携 当社への原材料の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 上記の子会社のうち(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたします。
3 豊田通商(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	816(1,099)
合計	816(1,099)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
698(939)	38歳 8 か月	15年 7 か月	4,058,200

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	698(939)
合計	698(939)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景に緩やかに回復していましたが、東日本大震災による甚大な被害の発生と原子力発電所事故の長期化、欧州財政金融不安による世界経済の減速、それに伴う歴史的な円高の定着により、厳しい状況で推移しました。

製パン業界におきましては、主原料である小麦の国際価格が、ロシアの干ばつ、豪州の洪水等の世界的な異常気象による供給不安、中国を始め新興国の旺盛な需要拡大、更に投機マネーの流入等により高騰しました。これを受けて政府の輸入小麦売渡価格が、平成23年4月に平均18%引き上げられ、同年10月には更に平均2%引き上げられました。油脂、砂糖、卵等も値上がりをし、原材料コストは大幅に上昇しました。一方では先行き不透明な経済情勢下で、消費者の節約志向・低価格志向が続き、厳しい事業環境が継続しました。

当グループの震災の影響につきましては、幸いにも直接の被害は軽微であったものの、その後の計画停電による生産時間の制限、原材料の確保、物流関係における燃料不足等の問題への対応に追われることとなりました。そのような中、食品製造業として食糧の供給責任を果たすべく、地震発生直後より、被災された方や救助・救援活動をされている方へのパンの供給に取り組んでまいりました。また、5月・6月にはポケモンパンの売上金額の1%を義援金として積み立て、被災された学校に備品を寄贈する復興支援にも取り組みました。

このような環境下において、当グループでは「企業風土の抜本的改革」を基本方針に挙げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の黒字化に向けて取り組んでまいりました。

体制面においては、平成23年1月1日付で従来の3本部制（営業本部・生産本部・管理本部）から、5本部制（生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部）へと大幅な組織変更を実施いたしました。これにより組織の活性化と商品開発力の強化を行い、市場からの要求に迅速な対応を取ることができる体制を整えました。

商品開発におきましては、品質を高める努力と魅力ある商品の開発を行うと共に、第一パンブランドのイメージ改革を目的として、武蔵野美術大学との産学共同「第一パン ブランドイメージプロジェクト」によるパッケージデザインの刷新に取り組みました。震災直後の3月後半より、基幹商品のミニクロワッサンシリーズ、大きなデニッシュシリーズ、アップルリングシリーズのパッケージデザインを順次変更し、市場からも好評を得ることができました。また、この産学共同プロジェクトは社外からも高い評価を受け、第41回食品産業技術功労賞を受賞しました。新商品としては、原料の素材を活かした「地養卵使用のたまご蒸しケーキ」、「地養卵使用のふんわりカスタード」等の地養卵シリーズや、主力商品の「スイートポテト蒸し」のコンセプトである、濃厚な深い味わいを基に、季節感を持たせて開発した「ガトーショコラ蒸し」、「スイートマロン蒸し」等が好調な売れ行きを示しました。震災以降、賞味期限の長い商品に注目が集まっている中、ロングライフの利便性を持ち、美味しさを重視した、今までにない新しいジャンルのパンとして、8月よりソフトなデニッシュシリーズの発売を始めました。

生産面におきましては、金町工場に導入しましたTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）の手法を他の全ての工場に展開し、品質の安定化と生産性の改善活動に取り組んでまいりました。震災による一部原材料メーカーの工場の被災により、原材料・包材の調達ができなくなる等の影響がありましたが、改善活動の結果、生産効率が向上しコスト削減に大きく寄与しました。

営業面におきましては、原材料の高騰による価格改定を平成23年7月に行いました。また、主力商品の定番化を進めると共に、付加価値の高い提案ができるように努めてまいりました結果、売上は前連結会計年度より減少したものの、採算性が向上し利益率が改善いたしました。

販売促進では、消費者向けキャンペーンとして恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」（第53弾～第57弾）を年間通じて実施しました。また、一口包みソーセージ「1億袋達成記念 感謝キャンペーン」（平成22年11月1日～平成23年4月30日）、アップルリングシリーズ「愛され続けて25年 お客様感謝キャンペーン」（平成23年5月1日～平成23年12月31日）等を実施し、目標を超える多くのお客様からご応募をいただきました。

連結子会社におきましては、スリースター製菓(株)のOEM生産（Original Equipment Manufacturing：相手先商標製造）が好調だったこと、(株)ベーカリープチのレストラン向けの商品が好調だったこと、(株)ファースト・ロジスティックスでは新規取引先を拡大できたことにより、連結対象3社が全て黒字となりました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は20,486百万円（前連結会計年度比1,243百万円の減少）、和洋菓子部門の売上高は3,934百万円（同356百万円の増加）、その他の売上高は2,285百万円（同474百万円の増加）となりました。よって売上高は26,706百万円（同412百万円の減少）となりました。営業損失は164百万円（同994百万円の改善）、経常損失は15百万円（同1,055百万円の改善）となりました。当期純利益につきましては、退任した取締役に対する退職慰労金を減額したこと、役員退職慰労金制度の廃止にあたり現役員退職慰労金支給対象者が受給権を放棄したことによる戻入が発生したこと、及び法人税の税率改定による税負担額が軽減したことにより、前連結会計年度に比べて1,008百万円改善し、35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、1,704百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費991百万円、税金等調整前当期純利益88百万円、売上債権65百万円の回収などにより622百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ299百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより134百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,124百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等184百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出92百万円などにより350百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,238百万円の収入の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	23,285	92.6
和洋菓子部門	4,471	108.0
その他	2,030	137.4
合計	29,787	96.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	20,486	94.3
和洋菓子部門	3,934	110.0
その他	2,285	126.2
合計	26,706	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品開発力の強化

平成24年1月1日に商品本部商品開発部にR & D (Research and Development : 研究開発) グループを立ち上げました。R & Dグループでは基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を創ってまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築を図ってまいります。

(2) 営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。その一方で、採算性重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。営業員の「質」、「スキル」、「スピード」を向上させ、最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動に集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

(3) 販売費及び一般管理費の圧縮

黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

(4) 品質及び生産性の向上

本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを活用し、商品の品質の安定化に努めてまいります。僅少品・不採算品を思い切ってカットすることにより、生産効率のアップを図ってまいります。また、TPSの改善手法を定着させ、生産能力の向上とコスト削減に努めて、生産性の向上を進めてまいります。

(5) 食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、AIB (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」を全てのパン工場に導入し、GMP (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

(6) 新たな企業風土の創造

「TPS活動の定着」、「他力本願から自力本願へ」、「目的を達成するための粘り強さ・しつこさ」をキーワードに、従業員一人ひとりが目標必達の意識を持ち、企業体質の強化と新たな企業風土の創造に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたことにより、値引率・原価率は前連結会計年度に比べて着実に改善されました。一方で消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされると共に、小麦粉等の原材料価格の高騰により収益が圧迫された結果、当連結会計年度では営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)においては営業損失を継続しましたが、前連結会計年度に比して大幅に改善しており、平成24年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)は黒字転換を計る所存であります。

(2) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I Bが全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」を導入し、G M Pの遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、砂糖、油脂、卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の経営破綻
生産設備の火災等の事故
各種の法的規制の改廃
必要物資の品不足の発生
感染性疾病の流行

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、お客様の食生活の多様化、目まぐるしい嗜好の変化に迅速かつ的確に対応し、よりお客様のニーズに応えた商品の発売を目指して、研究開発活動を行っております。また、新商品開発や既存商品の改良の取り組みと並行して、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の開発や食品分析等の基礎研究にも取り組んでおります。

第一パンブランドを高めるために美術大学等との産学共同プロジェクトに取り組み、売り場でお客様に手を伸ばしてもらえる魅力的で説得力のある商品のパッケージデザイン・ネーミングの開発を行っております。

研究開発部門として、専従スタッフの強化と設備の充実を図り、お客様が求める・認める価値を備えた商品創りを追求し、品質の一層の向上に努め、独自性のあるこだわりを持った商品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は98百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は20,617百万円となり前連結会計年度末より436百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ繰延税金資産が272百万円、現金及び預金が134百万円増加したことなどにより、残高6,045百万円と前連結会計年度末より331百万円増加しました。

有形固定資産は、193百万円の設備投資を実施しました。有形固定資産に係る減価償却費903百万円などにより、残高8,986百万円と前連結会計年度末より661百万円減少しました。

投資その他の資産は、賃貸固定資産の減価償却費58百万円などにより、残高5,535百万円と前連結会計年度末より110百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は12,833百万円となり前連結会計年度末より489百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金235百万円、短期借入金及び長期借入金の返済等184百万円、退職給付引当金149百万円が減少したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は7,784百万円となり前連結会計年度末より52百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金35百万円が増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は26,706百万円(前連結会計年度27,119百万円)と前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。営業損益はT P S 活動を中心とした生産性の向上に努めたこと、また、粗利益優先の営業方針の徹底のもと値引率・原価率の管理強化に努めたことにより、前連結会計年度に比べ994百万円改善し164百万円の損失となりました。経常損益は前連結会計年度に比べ1,055百万円改善し15百万円の損失となりました。

当期純損益は上記の要因と、役員退職慰労引当金戻入額205百万円を特別利益に計上したこと、また、平成23年度税制改正による法人税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しにより、前連結会計年度に比べ1,008百万円改善し35百万円の利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達によって充当しております。

なお、借入金、リース債務及び長期割賦未払金については約定に基づき返済しております。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

継続的な営業損失への対応

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失を計上いたしました。引き続き業績早期改善計画に従った値引率の改善による粗利益確保施策、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、製造ラインの不良率低減、歩留率向上、可動率（べきどうりつ：動かす必要がある時に、どれぐらい動かしているか）の向上などの諸施策を継続実施し、聖域をなくした更なるコスト削減施策、ポケモンパンの拡販施策、TPS活動を通じた物流費削減施策、組織力を含めた商品力、商品開発力、ブランド力の強化施策などをいずれもプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額193百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資 産	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	366	238	13	4	235 (13)	859	84(151)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	228	196	6	5	50 (37)	487	118(143)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	1,340	1,421	22	414	191 (26)	3,390	146(239)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	391	515	21	35	728 (13)	1,691	149(241)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	373	346	18	5	899 (16)	1,643	100(160)
本社 (東京都小平市)	食品事業	管理業務	268	6	16	11	126 (2)	428	93(4)
賃貸設備 (千葉県松戸市)	—	賃貸設備	534	—	0	—	2,898 (25)	3,433	—(—)
賃貸設備 (米国ハワイ州)	—	賃貸設備	450	—	—	—	784 (12)	1,234	—(—)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じであります)

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	46	158	5	— (—)	209	41(93)

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	従業員数 (名)	
(株)ファースト ・ ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都小平市他)	食品事業	配送用車両	66	57(35)	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月27日 (注)	21,251	69,299	903	3,305	903	3,659

(注) 第三者割当 発行価格 85円 資本組入額 42.5円

割当先 豊田通商株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	26	58	24	3	4,164	4,300	—
所有株式数 (単元)	—	7,883	378	28,598	541	5	31,762	69,167	132,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.40	0.55	41.34	0.78	0.01	45.92	100	—

(注) 1 自己株式55,217株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に217株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	6,665	9.61
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,379	3.43
江崎阿紀子	愛知県一宮市	1,908	2.75
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2-2-1	1,456	2.10
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	1,420	2.04
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	945	1.36
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	944	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	921	1.32
計	—	45,410	65.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,112,000	69,112	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	—
発行済株式総数	69,299,000	—	—
総株主の議決権	—	69,112	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3—6—1	55,000	—	55,000	0.07
計	—	55,000	—	55,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	640	51
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	55,217	—	55,217	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としてまいりましたが、当事業年度は当期純損失を計上することに至り、中間配当及び期末配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	189	188	140	159	113
最低(円)	122	76	76	81	66

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	97	95	91	82	81	103
最低(円)	87	85	78	76	73	76

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細貝 理栄	昭和19年 6 月 2 日生	昭和42年 4 月 昭和50年 1 月 昭和52年 3 月 昭和54年 3 月 昭和60年 3 月 平成11年 3 月	当社入社 横浜工場長 取締役に就任 代表取締役専務に就任 代表取締役社長に就任(現任) スリースター製菓(株)代表取締役会長に就任	平成25年 3 月まで (1 年)	6,665
代表取締役 副社長		門脇 宣人	昭和25年 4 月24日生	昭和49年 4 月 平成10年10月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 3 月 平成23年 3 月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社砂糖食材部部長 ブラジルトーマン社社長 豊田通商ブラジル社副社長 (株)グランプラス代表取締役 当社代表取締役副社長に就任(現任) スリースター製菓(株)代表取締役社長に就任(現任)	平成25年 3 月まで (1 年)	—
常務取締役	営業本部長	細貝 正統	昭和50年 5 月 2 日生	平成10年 4 月 平成15年10月 平成19年 1 月 平成19年 3 月 平成19年12月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 当社入社 管理本部長付兼経営改善プロジェクト リーダー 執行役員経営改善プロジェクトリーダー 執行役員経営企画室長兼経営改善プロ ジェクトリーダー 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 管理本部長 営業本部長に就任(現任) (株)ペーカリーブチ代表取締役専務に就任 (現任)	平成25年 3 月まで (1 年)	359
取締役	経営企画室長 兼 商品本部担当	畠山 慎一	昭和34年 7 月 9 日生	昭和58年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成22年 3 月 平成23年 1 月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社食品第二部製菓原料ーG グループ リーダー 同社大阪食料部部長 当社取締役に就任(現任) 経営企画室副室長 経営企画室長兼商品本部担当(現任)	平成25年 3 月まで (1 年)	—
取締役		兵頭 誠	昭和25年 3 月 2 日生	昭和47年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 3 月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社執行役員食料本部長兼穀物油脂部長 同社常務執行役員食料本部長 同社常務執行役員食料本部長補佐 同社常務取締役食料本部副本部長 同社常務取締役食料本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	平成25年 3 月まで (1 年)	—
取締役	コーポレート 本部長 兼 経理部長	福井 孝之	昭和28年 1 月27日生	昭和51年 4 月 平成 5 年 2 月 平成 8 年 2 月 平成13年 2 月 平成19年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	当社入社 大阪空港工場工場長付 総務部総務課長 総務部次長 執行役員総務部長 執行役員コーポレート本部長兼経理部長 取締役に就任(現任) コーポレート本部長兼経理部長(現任)	平成25年 3 月まで (1 年)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		工藤 良平	昭和24年 1 月24日生	昭和47年 4 月 平成 4 年 5 月 平成 6 年 2 月 平成10年 5 月 平成14年 4 月 平成20年 3 月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行五井支店長 同行笹塚支店長 同行新潟支店長 みずほスタッフ(㈱)上席執行役員 当社常勤監査役に就任(現任)	平成28年 3 月まで (4 年)	1
監査役		田櫓 孝次	昭和28年 1 月14日生	昭和53年 3 月 平成 8 年 8 月 平成19年 8 月 平成22年 9 月 平成23年 3 月	監査法人中央会計事務所入所 中央監査法人代表社員就任 新日本監査法人(現新日本有限責任監査 法人)へ移籍 同代表社員就任 田櫓公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	平成27年 3 月まで (3 年)	—
監査役		今井 誠	昭和24年10月 8 日生	昭和51年 1 月 平成13年 2 月 平成17年 2 月 平成19年 3 月 平成21年 3 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	当社入社 経理部経理課長 経理部次長 執行役員経理部長 取締役役に就任 取締役コーポレート本部担当 監査役に就任(現任)	平成27年 3 月まで (3 年)	3
監査役		浅野 幹雄	昭和27年 7 月29日生	昭和50年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 3 月	豊田通商(㈱)入社 同社取締役コーポレート本部長補佐 同社執行役員コーポレート本部長補佐 同社常務取締役コーポレート本部長 同社専務取締役コーポレート本部長 同社代表取締役副社長国内・海外地域管 掌、欧州・北米地域統括(現任) 当社監査役に就任(現任)	平成28年 3 月まで (4 年)	—
計							7,031

- (注) 1 取締役兵頭 誠は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役工藤良平及び監査役田櫓孝次、浅野幹雄は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 常務取締役細貝正統は代表取締役社長細貝理栄の長男であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小澤 優一	昭和18年 9 月 1 日生	昭和44年 4 月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	—

なお、補欠監査役小澤優一は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

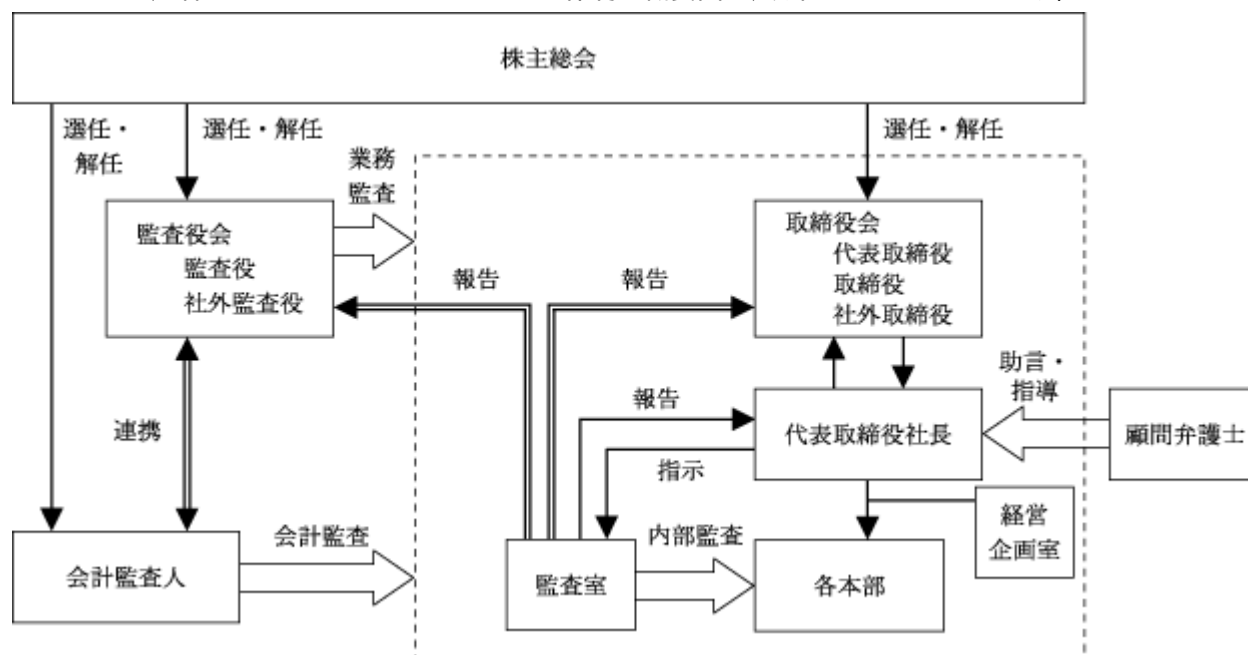
当社は「委員会設置会社制度」を採用せず、「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）によって構成されており、経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、4名の監査役（うち社外監査役3名）が常時出席し、経営の監視を行う体制をとっております。

平成23年1月以降、当社は生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部の5本部制を敷き、本部長による定例会議を週1回（うち月1回は取締役が出席）開催し、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、各本部の課題を全部門で共有し、討議できる体制をとっております。

また、当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回、取締役、本部長、部長出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うことがマーケットのニーズに応えることであり、延いては経営成果を取り込むことに繋がるとの観点から平成23年3月30日以降、意思決定のプロセスを簡素化するため少人数による取締役会でスピード感のある経営方針の意思決定が可能な体制にしております。

また、社外取締役選任による経営の意思決定に係る合理性の確保とともに社外監査役3名（うち独立役員1名）を含む4名で構成される監査役会の経営監視機能が充分発揮されることにより、透明度の高い経営が確保されるものと考えられることから、上記企業統治体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規定の整備と運用、並びに適格な内部監査の実施に取り組んでおります。

また、取締役及び従業員が法令及び定款その他の社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるための規範として「第一屋製パングループ行動指針」を制定し、その精神を社長自らが全従業員に都度伝えることにより企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確化しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを部門ごとに抽出し、未然防止策をリスク量の度合いに応じて具体化するとともに、総括部署のコーポレート本部は監査室と連携し定期的にリスク低減策の有効性を検証し、リスク管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

業務部門から独立した社長直轄の監査室を設置し、専任2名が内部監査規定に基づき定期的に本社・工場・営業所及び関係会社等の監査を実施し、必要な改善を指示するとともに取締役会及び監査役会に対し監査結果について報告を行っております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、連携強化を図っております。

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の非常勤監査役(うち社外監査役1名：平成23年12月31日現在)により、年度当初に監査役会で協議決定した監査方針、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査の有効性確保の一環として会計監査人と定期的に情報交換を行う他、内部監査に加え内部統制に関わる業務も実施している監査室から報告・説明を受ける等、連携を図っております。

なお、工藤良平社外監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであり、田櫓孝次社外監査役は、公認会計士として長年培われた会計業務の知識・経験を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、多田修、下田琢磨の2名であります。また、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ. 員数及び会社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化すると共に、客観的な意見表明を行っており、それによって取締役会の活性化が図られております。社外監査役は人的関係、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

これらにより、適切な選任状況にあると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	45	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	—	3
社外役員	11	11	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 730百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	220,273	223	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)サークルKサンクス	48,093	62	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	53	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	19,700	48	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	37	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	17,048	36	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	34	経営戦略における取引先情報の取得等
昭和産業(株)	135,150	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	28,682	27	取引関係の維持・強化等を目的としております。
原信ナルスホールディングス(株)	18,200	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 昭和産業(株)、江崎グリコ(株)及び原信ナルスホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン㈱	224,454	237	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱サークルKサンクス	48,093	61	経営戦略における取引先情報の取得等
㈱ヤオコー	19,700	51	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ローソン	9,278	44	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	352,000	36	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱セブン & アイ・ホールディングス	17,048	36	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ファミリーマート	11,400	35	経営戦略における取引先情報の取得等
昭和産業㈱ (注)	135,150	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ㈱ (注)	31,754	27	取引関係の維持・強化等を目的としております。
原信ナルスホールディングス㈱ (注)	18,200	23	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱Olympic (注)	31,570	22	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱カスミ (注)	41,000	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。
豊田通商㈱ (注)	13,524	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱いなげや (注)	20,002	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱ (注)	6,000	12	経営戦略における取引先情報の取得等
㈱関西スーパーマーケット (注)	13,200	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
イズミヤ㈱ (注)	13,000	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ミヨシ油脂㈱ (注)	50,400	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱マルエツ (注)	10,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
マックスバリュ東北㈱ (注)	3,600	2	経営戦略における取引先情報の取得等
㈱オークワ (注)	2,071	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ダイエー (注)	7,399	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険㈱ (注)	20	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱マミーマート (注)	925	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注)	5,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
D C Mホールディングス㈱ (注)	1,400	0	経営戦略における取引先情報の取得等
㈱エコス (注)	1,500	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱カワチ薬品 (注)	400	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱東京ドーム (注)	3,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱マルヤ (注)	200	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

八、保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、当会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	39	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,793
受取手形及び売掛金	3,474	3,408
商品及び製品	43	51
仕掛品	20	26
原材料及び貯蔵品	339	330
繰延税金資産	9	282
未収入金	92	91
その他	81	68
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	5,714	6,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,901	1 10,024
減価償却累計額	6,733	6,964
建物及び構築物（純額）	3,167	3,060
機械装置及び運搬具	1 19,633	1 19,689
減価償却累計額	16,283	16,803
機械装置及び運搬具（純額）	3,349	2,885
工具、器具及び備品	1 1,140	1 1,149
減価償却累計額	1,022	1,042
工具、器具及び備品（純額）	118	107
土地	1 2,451	1 2,451
リース資産	676	705
減価償却累計額	137	227
リース資産（純額）	539	477
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	9,647	8,986
無形固定資産	47	51
投資その他の資産		
投資有価証券	736	750
賃貸固定資産	1 5,872	1 5,871
減価償却累計額	1,144	1,201
賃貸固定資産（純額）	4,727	4,669
その他	186	120
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	5,645	5,535
固定資産合計	15,340	14,572
資産合計	21,054	20,617

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,077
短期借入金	¹ 5,868	¹ 5,684
リース債務	¹ 95	¹ 103
未払消費税等	18	151
未払費用	1,142	1,032
未払法人税等	87	97
賞与引当金	24	41
その他	115	131
流動負債合計	8,526	8,320
固定負債		
リース債務	¹ 255	¹ 190
繰延税金負債	768	937
退職給付引当金	2,886	2,737
役員退職慰労引当金	235	-
長期割賦未払金	71	10
長期預り金	¹ 578	¹ 542
資産除去債務	-	95
固定負債合計	4,796	4,513
負債合計	13,323	12,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	621	656
自己株式	8	8
株主資本合計	7,577	7,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	38
その他の包括利益累計額合計	31	38
少数株主持分	121	133
純資産合計	7,731	7,784
負債純資産合計	21,054	20,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,119	26,706
売上原価	1 20,621	1 19,544
売上総利益	6,497	7,162
販売費及び一般管理費		
配送費	3,634	3,455
広告宣伝費	528	474
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	1,657	1,643
賞与引当金繰入額	11	17
退職給付費用	82	86
役員退職慰労引当金繰入額	19	8
減価償却費	58	59
その他	1,662	1,577
販売費及び一般管理費合計	1 7,656	1 7,326
営業損失（ ）	1,158	164
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
賃貸収入	257	251
その他	97	96
営業外収益合計	375	369
営業外費用		
支払利息	133	123
賃貸費用	87	83
その他	67	14
営業外費用合計	288	220
経常損失（ ）	1,071	15
特別利益		
固定資産売却益	2 11	-
投資有価証券売却益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 205
退職給付制度改定益	138	-
仙台工場譲渡精算益	135	-
特別利益合計	286	205
特別損失		
固定資産除却損	3 48	3 7
投資有価証券評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
災害による損失	-	31
特別損失合計	48	101

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	833	88
法人税、住民税及び事業税	90	131
法人税等調整額	26	102
法人税等合計	116	28
少数株主損益調整前当期純利益	-	59
少数株主利益	22	23
当期純利益又は当期純損失（ ）	972	35

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
その他の包括利益合計	-	² 6
包括利益	-	¹ 65
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	41
少数株主に係る包括利益	-	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	3,305
当期変動額		
新株の発行	903	-
当期変動額合計	903	-
当期末残高	3,305	3,305
資本剰余金		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	-
当期変動額合計	903	-
当期末残高	3,659	3,659
利益剰余金		
前期末残高	1,594	621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	972	35
当期変動額合計	972	35
当期末残高	621	656
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	6,744	7,577
当期変動額		
新株の発行	1,806	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	972	35
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	833	35
当期末残高	7,577	7,612

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
少数株主持分		
前期末残高	105	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	121	133
純資産合計		
前期末残高	6,852	7,731
当期変動額		
新株の発行	1,806	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	972	35
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17
当期変動額合計	878	52
当期末残高	7,731	7,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	833	88
減価償却費	1,011	991
役員退職慰労引当金戻入額	-	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
災害損失	-	31
退職給付制度改定益	138	-
仙台工場譲渡精算益	135	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	85	149
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	19	29
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	46	16
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3	1
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	133	123
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	2
固定資産売却損益（ は益 ）	11	-
固定資産除却損	48	7
売上債権の増減額（ は増加 ）	226	65
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	60	5
仕入債務の増減額（ は減少 ）	310	96
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	13	133
未払費用の増減額（ は減少 ）	-	107
未払金の増減額（ は減少 ）	12	-
その他	64	24
小計	468	882
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	130	122
災害損失の支払額	-	31
法人税等の支払額	35	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	622

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	80	-
有価証券の取得による支出	86	-
有価証券の償還による収入	129	-
有形固定資産の取得による支出	1,609	193
有形固定資産の売却による収入	215	-
有形固定資産の除却による支出	12	2
無形固定資産の取得による支出	8	0
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	3	-
保険積立金の解約による収入	-	71
その他	39	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	534	104
長期借入金の返済による支出	220	80
株式の発行による収入	1,797	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	87	92
長期割賦未払金の支払額	61	61
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
少数株主への配当金の支払額	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63	134
現金及び現金同等物の期首残高	1,633	1,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,569	1,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び仕掛品...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ)賃貸固定資産 定額法によっております。	1 連結の範囲に関する事項 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 (ロ)たな卸資産 製品...同左 商品...同左 原材料及び仕掛品...同左 貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左 (ニ)賃貸固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 7 月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として138百万円を計上しております。 (二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ----- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- (6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 ----- (二)役員退職慰労引当金 ----- (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成23年 6 月10日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	-----
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
----- (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損 失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響 はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失 はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開 始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。 -----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
-----	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
-----	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は、13百万円であります。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は、0百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,052百万円(簿価)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,741 (")</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>25 (")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,468 (")</td></tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td><td>458 (")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,746</td></tr> </table> (2) 対応債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,868百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>465</td></tr> <tr> <td>リース債務</td><td>333</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,667</td></tr> </table> なお、上記の金額には工場財団抵当(3,445百万円)並びに当該対応債務(5,168百万円)が含まれております。また、リース債務には連結貸借対照表に計上されていない未経過リース料33百万円が含まれております。	建物及び構築物	3,052百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,741 (")	工具、器具及び備品	25 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	458 (")	計	7,746	短期借入金	5,868百万円	長期預り金	465	リース債務	333	計	6,667	1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,892百万円(簿価)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,421 (")</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>22 (")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,468 (")</td></tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td><td>437 (")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,241</td></tr> </table> (2) 対応債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,684百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>427</td></tr> <tr> <td>リース債務</td><td>233</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,345</td></tr> </table> なお、上記の金額には工場財団抵当(3,049百万円)並びに当該対応債務(4,984百万円)が含まれております。また、リース債務には連結貸借対照表に計上されていない未経過リース料16百万円が含まれております。	建物及び構築物	2,892百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,421 (")	工具、器具及び備品	22 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	437 (")	計	7,241	短期借入金	5,684百万円	長期預り金	427	リース債務	233	計	6,345
建物及び構築物	3,052百万円(簿価)																																								
機械装置及び運搬具	1,741 (")																																								
工具、器具及び備品	25 (")																																								
土地	2,468 (")																																								
賃貸固定資産	458 (")																																								
計	7,746																																								
短期借入金	5,868百万円																																								
長期預り金	465																																								
リース債務	333																																								
計	6,667																																								
建物及び構築物	2,892百万円(簿価)																																								
機械装置及び運搬具	1,421 (")																																								
工具、器具及び備品	22 (")																																								
土地	2,468 (")																																								
賃貸固定資産	437 (")																																								
計	7,241																																								
短期借入金	5,684百万円																																								
長期預り金	427																																								
リース債務	233																																								
計	6,345																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																										
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は91百万円であります。 2 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11</td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48</td></tr> </table> -----	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	11	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	3	その他	15	計	48	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は98百万円であります。 ----- 3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7</td></tr> </table> 4 役員退職慰労引当金戻入額 業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	0	その他	2	計	7
建物及び構築物	11百万円																										
機械装置及び運搬具	0																										
計	11																										
建物及び構築物	5百万円																										
機械装置及び運搬具	24																										
工具、器具及び備品	3																										
その他	15																										
計	48																										
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	4																										
工具、器具及び備品	0																										
その他	2																										
計	7																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	943百万円
少数株主に係る包括利益	22
計	920

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	29百万円
計	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	21,251,000	—	69,299,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

豊田通商株式会社を割当先とした第三者割当増資による新株の発行による増加 21,251,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889	—	54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,299,000	—	—	69,299,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	54,577	640	—	55,217

(注) 普通株式の自己株式の増加640株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,658百万円 預入期間が 3 か月を超える 89 定期預金 現金及び現金同等物 1,569	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,793百万円 預入期間が 3 か月を超える 89 定期預金 現金及び現金同等物 1,704

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	42	32	20	94
減価償却 累計額 相当額	34	19	15	69
期末残高 相当額	7	13	4	24
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			14百万円	
1年超			10	
合計			24	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			23百万円	
減価償却費相当額			23百万円	
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によって おります。				
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
・有形固定資産				
蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他であり ます。				
・無形固定資産				
経理用ソフトウェアであります。				
リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によって おります。				
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに 係る未経過リース料				
1年以内			12百万円	
1年超			18	
合計			30	

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	18	28	12	59
減価償却 累計額 相当額	16	20	11	49
期末残高 相当額	1	7	1	10
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			7百万円	
1年超			2	
合計			10	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			10百万円	
減価償却費相当額			10百万円	
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によって おります。				
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
・有形固定資産				
蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他であり ます。				
・無形固定資産				
経理用ソフトウェアであります。				
リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によって おります。				
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに 係る未経過リース料				
1年以内			15百万円	
1年超			36	
合計			52	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を把握することとしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。営業債務である買掛金は2か月以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備資金に係る調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,658	1,658	—
(2)受取手形及び売掛金	3,474	3,474	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	700	700	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,174)	(1,174)	—
(5)短期借入金	(5,868)	(5,868)	—
(6)未払費用	(1,142)	(1,142)	—

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,640
受取手形及び売掛金	3,474
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を把握することとしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。営業債務である買掛金は2か月以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備資金に係る調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,793	1,793	—
(2)受取手形及び売掛金	3,408	3,408	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	714	714	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,077)	(1,077)	—
(5)短期借入金	(5,684)	(5,684)	—
(6)未払費用	(1,032)	(1,032)	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,776
受取手形及び売掛金	3,408
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	325	172	152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	375	474	99
合計	700	647	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	1	—
合計	3	1	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	300	150	150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	413	505	92
合計	714	655	58

2 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に平成22年7月から移行しております。連結子会社においては退職一時金制度を設けております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	2,841百万円	退職給付債務	2,721百万円
未認識数理計算上の差異	45百万円	未認識数理計算上の差異	15百万円
退職給付引当金 (+)	2,886百万円	退職給付引当金 (+)	2,737百万円
(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次のとおりであります。		(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
退職給付債務の減少	768百万円		
年金資産の減少	641百万円		
未認識数理計算上の差異	11百万円		
退職給付引当金の減少 (+ +)	138百万円		
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	165百万円	勤務費用	151百万円
利息費用	48百万円	利息費用	41百万円
期待運用収益	5百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	16百万円
数理計算上の差異の 費用処理額	4百万円	退職給付費用 (+ +)	175百万円
退職給付費用 (+ + +)	213百万円	その他	44百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138百万円	計 (+)	220百万円
その他	22百万円	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	
計 (+ +)	97百万円		
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%	-----	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8 年	数理計算上の差異の処理年数	8 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	3,316 百万円	繰越欠損金	3,070 百万円
退職給付引当金	1,150	退職給付引当金	957
役員退職慰労引当金	93	賞与引当金	16
賞与引当金	9	その他	118
その他	90	繰延税金資産小計	4,162
繰延税金資産小計	4,661	評価性引当額	3,847
評価性引当額	4,356	繰延税金資産合計	315
繰延税金資産合計	304		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,000 百万円	固定資産圧縮積立金	908 百万円
有価証券評価差額	21	有価証券評価差額	20
その他	10	その他	10
繰延税金負債合計	1,032	繰延税金負債合計	939
		繰延税金負債の純額	624 百万円
繰延税金負債の純額	727 百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
住民税均等割等	3.7	住民税均等割等	34.8
評価性引当額	47.5	評価性引当額	23.6
外国税額	1.1	外国税額	20.1
その他	0.6	税率変更による差異	100.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	その他	3.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%

		3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。	
		これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消が見込まれる一時差異等については37.3%に変更し、平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%に変更しております。この税率の変更により繰延税金負債の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は88百万円減少、その他有価証券評価差額は2百万円増加しております。	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、千葉県及び米国ハワイ州において、賃貸用の施設(土地及び建物を含む。)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	4,788	60	4,727	3,167
合計	4,788	60	4,727	3,167

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(60百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、千葉県及び米国ハワイ州において、賃貸用の施設(土地及び建物を含む。)を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は167百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	4,727	58	4,669	3,113
合計	4,727	58	4,669	3,113

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(58百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	1,523	買掛金	244
							第三者 割当増資	1,806	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(2)第三者割当増資については、当社が行った増資を 1 株85円で豊田通商(株)が全額引受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	4,067	買掛金	461

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 株当たり純資産額	109.89円	1 株当たり純資産額	110.49円
1 株当たり当期純損失 ()	14.36円	1 株当たり当期純利益	0.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,731	7,784
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	121	133
(うち少数株主持分) (百万円)	(121)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,609	7,650
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,244,423	69,243,783

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	972	35
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	972	35
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,733,813	69,244,259

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,688	5,584	2.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180	100	3.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	95	103	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	190	—	平成25年～平成28年
合計	6,219	5,977	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	103	69	11	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	6,466	7,116	6,405	6,719
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	218	404	198	99
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	211	318	167	95
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.05	4.60	2.41	1.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,442
売掛金	3 3,204	3 3,092
商品及び製品	39	48
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	313	300
前払費用	35	33
繰延税金資産	3	275
未収入金	3 101	3 106
その他	43	32
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	5,070	5,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,688	1 8,773
減価償却累計額	5,734	5,939
建物（純額）	2,954	2,834
構築物	1 1,092	1 1,115
減価償却累計額	916	938
構築物（純額）	175	177
機械及び装置	1 18,662	1 18,693
減価償却累計額	15,466	15,980
機械及び装置（純額）	3,196	2,712
車両運搬具	1 189	1 189
減価償却累計額	178	178
車両運搬具（純額）	11	10
工具、器具及び備品	1 1,056	1 1,065
減価償却累計額	944	966
工具、器具及び備品（純額）	111	99
土地	1 2,468	1 2,468
リース資産	676	705
減価償却累計額	137	227
リース資産（純額）	539	477
建設仮勘定	21	3
有形固定資産合計	9,477	8,784
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	11	8
電話加入権	14	14

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
その他	5	12
無形固定資産合計	46	50
投資その他の資産		
投資有価証券	716	730
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	95	95
長期前払費用	35	26
賃貸固定資産	¹ 5,872	¹ 5,871
減価償却累計額	1,144	1,201
賃貸固定資産（純額）	4,727	4,669
その他	114	57
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	5,889	5,779
固定資産合計	15,413	14,613
資産合計	20,484	19,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 1,196	³ 1,086
短期借入金	¹ 5,868	¹ 5,684
リース債務	¹ 95	¹ 103
未払金	36	21
未払消費税等	-	135
未払費用	³ 1,121	³ 1,001
未払法人税等	40	47
前受金	0	0
預り金	72	97
賞与引当金	17	34
流動負債合計	8,448	8,211
固定負債		
リース債務	¹ 255	¹ 190
繰延税金負債	768	937
退職給付引当金	2,806	2,646
役員退職慰労引当金	235	-
長期割賦未払金	71	10
長期預り金	¹ 578	¹ 542
資産除去債務	-	95
固定負債合計	4,716	4,422
負債合計	13,164	12,634

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,507	1,599
繰越利益剰余金	1,876	1,986
利益剰余金合計	331	314
自己株式	8	8
株主資本合計	7,287	7,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	38
評価・換算差額等合計	31	38
純資産合計	7,319	7,308
負債純資産合計	20,484	19,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	24,887	23,947
商品売上高	899	821
売上高合計	25,786	24,769
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	32
当期製品製造原価	1, 2 18,805	1, 2 17,392
製品期末たな卸高	32	41
製品売上原価	18,801	17,383
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	6
当期商品仕入高	1 910	1 813
商品期末たな卸高	6	6
商品売上原価	911	812
売上原価合計	19,712	18,196
売上総利益	6,074	6,572
販売費及び一般管理費		
配送費	4,080	3,858
広告宣伝費	528	474
貸倒引当金繰入額	2	2
給料及び手当	1,235	1,200
賞与引当金繰入額	6	12
退職給付費用	77	80
役員退職慰労引当金繰入額	19	8
法定福利費	178	181
減価償却費	58	59
その他	1,329	1,218
販売費及び一般管理費合計	2 7,515	2 7,099
営業損失（ ）	1,441	526
営業外収益		
受取利息	1 4	2
受取配当金	37	67
賃貸収入	1 306	1 310
雑収入	147	1 205
営業外収益合計	496	586

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	133	123
賃貸費用	¹ 94	90
雑損失	62	13
営業外費用合計	290	227
経常損失（ ）	1,235	168
特別利益		
固定資産売却益	³ 11	-
投資有価証券売却益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	⁵ 205
退職給付制度改定益	138	-
仙台工場譲渡精算益	135	-
特別利益合計	286	205
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 48	⁴ 4
投資有価証券評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
災害による損失	-	30
特別損失合計	48	98
税引前当期純損失（ ）	997	60
法人税、住民税及び事業税	43	58
法人税等調整額	25	101
法人税等合計	68	43
当期純損失（ ）	1,065	17

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		10,686	56.8	9,890	56.9
労務費	1	5,103	27.1	4,632	26.6
経費	2	3,017	16.1	2,870	16.5
当期総製造費用		18,806	100.0	17,394	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		1	
合計		18,806		17,395	
仕掛品期末たな卸高		1		2	
当期製品製造原価		18,805		17,392	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	21百万円
退職給付費用	127	退職給付費用	128
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
減価償却費	828百万円	減価償却費	809百万円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
実際原価による単純総合原価計算であります。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	3,305
当期変動額		
新株の発行	903	-
当期変動額合計	903	-
当期末残高	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	-
当期変動額合計	903	-
当期末残高	3,659	3,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,755	3,659
当期変動額		
新株の発行	903	-
当期変動額合計	903	-
当期末残高	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,507	1,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	1,507	1,599
繰越利益剰余金		
前期末残高	810	1,876

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	92
当期純損失 ()	1,065	17
当期変動額合計	1,065	109
当期末残高	1,876	1,986
利益剰余金合計		
前期末残高	1,397	331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純損失 ()	1,065	17
当期変動額合計	1,065	17
当期末残高	331	314
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	6,547	7,287
当期変動額		
新株の発行	1,806	-
当期純損失 ()	1,065	17
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	739	17
当期末残高	7,287	7,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	31	38

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,550	7,319
当期変動額		
新株の発行	1,806	-
当期純損失（ ）	1,065	17
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	769	11
当期末残高	7,319	7,308

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び仕掛品...同左 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属 設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、平成19年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属 設備を除く)以外の有形固定資産についても平成 19年度税制改正前の定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 (4) 賃貸固定資産 定額法によっております。 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品...同左 商品...同左 原材料及び仕掛品...同左 貯蔵品...同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 賃貸固定資産 同左 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 7 月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として138百万円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 -----	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ----- (4) 役員退職慰労引当金 ----- (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成23年 6 月10日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。 6 消費税等の会計処理の方法 同左
6 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
----- (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ 6 百万円増加し、税引前当期純損失は66百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。 -----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。		1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
建物	2,953百万円(簿価)	建物	2,805百万円(簿価)
構築物	98 (")	構築物	87 (")
機械及び装置	1,738 (")	機械及び装置	1,418 (")
車両運搬具	2 (")	車両運搬具	2 (")
工具、器具及び備品	25 (")	工具、器具及び備品	22 (")
土地	2,468 (")	土地	2,468 (")
賃貸固定資産	458 (")	賃貸固定資産	437 (")
計	7,746	計	7,241
(2) 対応債務		(2) 対応債務	
短期借入金	5,868百万円	短期借入金	5,684百万円
長期預り金	465	長期預り金	427
リース債務	333	リース債務	233
計	6,667	計	6,345
なお、上記の金額には工場財団抵当(3,445百万円)並びに当該対応債務(5,168百万円)が含まれております。また、リース債務には貸借対照表に計上されていない未経過リース料33百万円が含まれています。		なお、上記の金額には工場財団抵当(3,049百万円)並びに当該対応債務(4,984百万円)が含まれております。また、リース債務には貸借対照表に計上されていない未経過リース料16百万円が含まれています。	
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証		(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証	
(株)ファースト・ロジスティックス	84百万円	(株)ファースト・ロジスティックス	92百万円
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売掛金	0百万円	売掛金	7百万円
未収入金	11	未収入金	20
買掛金	310	買掛金	521
未払費用	221	未払費用	201

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 関係会社との取引に係る主なもの 仕入高 2,153百万円 受取利息 2 賃貸収入 49 賃貸費用 7 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は90百万円であります。 3 固定資産売却益の内訳 建物 11百万円 機械装置及び運搬具 0 計 11 4 固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 機械及び装置 24 工具、器具及び備品 3 その他 15 計 48 -----	1 関係会社との取引に係る主なもの 仕入高 4,675百万円 賃貸収入 58 雑収入 82 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は92百万円であります。 ----- 4 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 0 その他 1 計 4 5 役員退職慰労引当金戻入額 業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889	—	54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	54,577	640	—	55,217

(注) 普通株式の自己株式の増加640株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	32	17	49	取得価額相当額	28	12	40
減価償却 累計額相当額	19	13	32	減価償却 累計額相当額	20	11	32
期末残高相当額	13	3	17	期末残高相当額	7	1	8
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			8百万円	1 年以内			6百万円
1 年超			8	1 年超			2
合計			17	合計			8
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12百万円	支払リース料			8百万円
減価償却費相当額			12百万円	減価償却費相当額			8百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他でありま す。				蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他でありま す。			
・無形固定資産				・無形固定資産			
経理用ソフトウェアであります。				経理用ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				-----			
1 年以内			1百万円				
1 年超			—				
合計			1				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	3,298 百万円	繰越欠損金	3,063 百万円
退職給付引当金	1,119	退職給付引当金	926
役員退職慰労引当金	93	関係会社株式評価損	36
関係会社株式評価損	41	賞与引当金	13
賞与引当金	6	その他	113
その他	85	繰延税金資産小計	4,153
繰延税金資産小計	4,646	評価性引当額	3,876
評価性引当額	4,380	繰延税金資産合計	276
繰延税金資産合計	266		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,000 百万円	固定資産圧縮積立金	908 百万円
有価証券評価差額	21	有価証券評価差額	20
その他	8	その他	9
繰延税金負債合計	1,031	繰延税金負債合計	939
繰延税金負債の純額	764 百万円	繰延税金負債の純額	662 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	47.1
評価性引当額	43.0	評価性引当額	63.9
外国税額	0.9	外国税額	29.1
その他	0.0	税率変更による差異	153.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
-----	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消が見込まれる一時差異等については37.3%に変更し、平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%に変更しております。この税率の変更により繰延税金負債の純額は96百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は93百万円減少、その他有価証券評価差額は2百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1 株当たり純資産額	105.70円	1 株当たり純資産額	105.54円
1 株当たり当期純損失 ()	15.74円	1 株当たり当期純損失 ()	0.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,319	7,308
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	7,319	7,308
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,244,423	69,243,783

2 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期純損失 () (百万円)	1,065	17
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,065	17
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,733,813	69,244,259

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオン(株)	224,454	237
(株)サークルKサンクス	48,093	61
(株)ヤオコー	19,700	51
(株)ローソン	9,278	44
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	36
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	36
(株)ファミリーマート	11,400	35
昭和産業(株)	135,150	32
江崎グリコ(株)	31,754	27
原信ナルスホールディングス(株)	18,200	23
その他22銘柄	264,221	144
計	1,131,298	730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,688	88	3	8,773	5,939	208 (44)	2,834
構築物	1,092	24	0	1,115	938	21	177
機械及び装置	18,662	86	55	18,693	15,980	567	2,712
車両運搬具	189	—	—	189	178	0	10
工具、器具及び備品	1,056	12	3	1,065	966	24	99
土地	2,468	—	—	2,468	—	—	2,468
リース資産	676	29	—	705	227	90	477
建設仮勘定	21	55	73	3	—	—	3
有形固定資産計	32,855	296	136	33,015	24,231	913 (44)	8,784
無形固定資産							
借地権	—	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	—	—	—	15	7	3	8
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
その他	—	—	—	15	3	1	12
無形固定資産計	—	—	—	61	10	4	50
長期前払費用	83	15	17	80	54	24	26
賃貸固定資産							
建物	1,994	—	—	1,994	1,106	42	887
構築物	190	—	—	190	92	14	97
工具、器具及び備品	2	—	—	2	2	0	0
土地	3,682	—	—	3,682	—	—	3,682
小計	5,870	—	—	5,870	1,201	57	4,668
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
長期前払費用	13	—	10	2	1	0	1
賃貸固定資産計	5,883	—	10	5,872	1,202	58	4,669

- (注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書で、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度減価償却費相当額であります。
- 2 有形固定資産当期増加額のうち主なものは、横浜工場の機械装置（パン開発設備）15百万円、小平工場の機械装置（パン生産設備）18百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う建物計上額76百万円であります。
- 3 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、横浜工場の機械装置（パン生産設備）18百万円及び高崎工場の機械装置（パン生産設備）18百万円であります。
- 4 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 長期前払費用については、法人税法の規定による期間に基づいて償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	6	0	4(注) 1	9
賞与引当金	17	34	17	—	34
役員退職慰労引当金	235	8	38	205(注) 2	—

(注) 1 前期計上分に対する洗替額（４百万円）及び債権の回収による取崩額（０百万円）であります。

2 退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

A 現金及び預金

現金 (百万円)	預金					合計
	当座	普通	定期	別段	計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
15	16	1,169	239	2	1,426	1,442

B 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビッグ・エー	200
ミニストップ(株)	164
イオンリテール(株)	136
(株)ＪＲ東日本リテールネット	133
(株)マルエツ	124
その他	2,333
合計	3,092

(注) 各種パン類

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末売掛金残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,204	26,005	26,116	3,092	89.41	1.43

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

C 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
商品	
煎餅・クッキー類等	3
ジュース類等	2
その他	0
計	6
製品	
パン類	35
和洋菓子類	6
計	41
合計	48

D 仕掛品

摘要	金額(百万円)
パン類	0
和洋菓子類	2
合計	2

E 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	
主原料 (注) 1	66
副原料 (注) 2	138
包装材料	57
計	261
貯蔵品	
工場用消耗品 (注) 3	24
修理用部品	6
消耗品	6
その他	1
計	38
合計	300

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

3 機械油、展板油等

(負債の部)

流動負債

A 買掛金

摘要	金額(百万円)
主原料 (注) 1	263
副原料 (注) 2	504
包装材料	171
仕入商品 (注) 3	66
その他	80
合計	1,086

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

3 和洋菓子等

買掛金の主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株) (注) 1	461
淀川加工印刷(株) (注) 3	72
(株)ジェイアール東日本企画 (注) 3	72
(株)玄田商店 (注) 1	57
スリースター製菓(株) (注) 2	50
その他	372
合計	1,086

(注) 1 小麦粉、砂糖等

2 商品

3 包装材料等

B 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,784
(株)三井住友銀行	700
中央三井信託銀行(株)	200
合計	5,684

C 未払費用

摘要	金額(百万円)
配送費	342
給料及び手当	135
法定福利費	85
売上値引	62
その他	375
合計	1,001

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,630
未認識数理計算上の差異	15
退職給付引当金(+)	2,646

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL http://www.daiichipan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第69期)	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日	平成23年 3 月30日 関東財務局長に提出。
---	----------------	----------------------------------	----------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日	平成23年 3 月30日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	----------------------------------	----------------------------

(3) 臨時報告書			平成23年 3 月31日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	----------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第70期	自 平成23年 1 月 1 日	平成23年 5 月13日
	第 1 四半期	至 平成23年 3 月31日	関東財務局長に提出。
	第70期	自 平成23年 4 月 1 日	平成23年 8 月12日
	第 2 四半期	至 平成23年 6 月30日	関東財務局長に提出。
	第70期	自 平成23年 7 月 1 日	平成23年11月14日
	第 3 四半期	至 平成23年 9 月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年 1 月 1 日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月29日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。